

月例経済報告等に関する関係閣僚会議
議事録

(開催要領)

1. 開催日時：令和2年12月22日（火）14:45～15:01
 2. 場所：官邸4階大会議室
 3. 出席者
- | | |
|-------|------------------------------|
| 菅 義偉 | 内閣総理大臣 |
| 加藤 勝信 | 内閣官房長官 |
| 西村 康稔 | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣 |
| 麻生 太郎 | 財務大臣 |
| 梶山 弘志 | 経済産業大臣 |
| 宮路 拓馬 | 総務大臣政務官 |
| 黒田 東彦 | 日本銀行総裁 |
| 二階 俊博 | 自民党幹事長 |
| 竹内 譲 | 公明党政調会長 |

(説明資料)

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

(加藤官房長官) ただいまから、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催いたします。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、麻生副総理、梶山経済産業大臣、黒田日本銀行総裁、宮路総務大臣政務官はテレビ会議による出席となります。

それでは、経済財政担当大臣から説明をお願いいたします。

(西村大臣) 今月の月例経済報告について御説明いたします。

お手元の配付資料1ページ目をご覧ください。景気の現状についての総括判断は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」と先月の判断を維持しています。

先行きについては、「感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される」ものの、「感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある」と、先月から更に警戒感を強めています。また、「金融資本市場の変動等の影響を注視する必要」があります。

3ページを御覧ください。まず個人消費の動向です。

左上の図の週当たりの消費額は、12月に入っても、灰色の範囲で示した過去3年の水準を保ちながら推移しています。

品目別の動向をみると、左下の図のとおり、財の消費は、新車販売台数が、緑色の線で示した平年の水準にまで回復しているなど、底堅く推移しています。

他方、サービス消費には弱さがみられます。そのすぐ右隣の図は、1週間のうちに品目別に支出した人の割合を示したのですが、青い線の「食事会・飲み会」に支出した人の割合は、例年は忘年会などで上昇する時期であるにもかかわらず、今年は低下傾向にあります。緑色の「国内旅行」についても、昨年よりも支出者の割合が低下しています。

右上の宿泊施設稼働率でも、青い線の今年の稼働率は、11月下旬に前年並みとなったものの、11月末以降、再び前年からの低下幅が拡大しています。

このように、我が国の個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いているものの、このところ外食・旅行といったサービス消費で一部に足踏みもみられます。

右下の景気ウォッチャー調査、いわゆる街角景気をみると、家計動向関連の先行きは、内訳である小売・飲食・サービスのいずれも大きく低下しており、個人消費が下押しされることが懸念されています。消費の先行きには十分な注意が必要です。

4ページを御覧ください。雇用情勢です。

左上の図の雇用者数は、7月以降増加に転じており、10月までの累積で60万人増加しています。しかしながら、3月対比ではなお85万人少ない状況が続いています。

左下の有効求人数は、幅広い業種で持ち直しており、その結果、右上の図の青い線で示

した有効求人倍率は、10月に1年半ぶりに上昇し、1.04倍となりました。しかしながら、同じ図の赤い線、完全失業率は、依然として上昇傾向にあり、10月は3.1%となりました。

このように、雇用情勢は、一部の指標に底堅さもみられますが、総じてみれば弱い状態が続いています。

こうした状況に対し、雇用や暮らしを守るため、右下の表の施策を始めとする「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の円滑かつ着実な実施が重要です。

5ページを御覧ください。設備投資です。

左上の図のとおり、設備投資は、赤い線の製造業、緑の線の非製造業ともに、2四半期連続で減少しています。

左下の図は、日銀短観の各年度の設備投資計画が調査時点ごとにどのように修正されたかをみたものですが、青い線の2020年度の計画は、3月調査から期を追うごとに下方修正され、前年度を下回る見込みとなっています。

また、右上の図は、同じく日銀短観で、ソフトウェア投資の年度計画をみたものですが、ソフトウェア投資の計画は前年度比プラスを維持しているものの、カッコ内で示しているとおり、9月時点からはやはり下方修正されています。

このように、設備投資には慎重さが増しています。企業はいまだ守りの状態であり、攻めの姿勢に転じていないと考えられます。

このため、「総合経済対策」に盛り込まれた右下の表の施策等を円滑かつ着実に実施することにより、ワイズスペンディングの下、デジタル・グリーンをはじめ成長分野に民間投資を大胆に呼び込むことが重要です。

その他の指標につきましては事務方から補足させます。

(内閣府政策統括官) 6ページを御覧ください。輸出と生産です。

左上の図で、黒い線が示す我が国の輸出は、増加し、コロナ危機前の1、2月の水準に戻っています。左下の図で品目別にみると、赤い線の「I C (集積回路)」や茶色の点線の「半導体等製造装置」といった情報関連財が増加しているほか、緑の線の「自動車関連財」が持ち直しています。

こうした輸出の増加を背景に、右上の鉱工業生産、つまり製造業の生産も、全体を示す黒い線のとおり、持ち直しています。

右下では、世界の半導体出荷見通しをお示ししています。半導体は、自動車やスマートフォンなど幅広い財に使用されるため、その出荷見込みは、生産の先行きを占う上で重要な指標です。5G対応やオンライン通信機器の需要の高まりから、世界の半導体出荷は2021年も増加見込みとなっています。世界経済の先行きは慎重に見極めていく必要がありますが、この点は明るい材料と言えます。

7ページを御覧ください。企業の収益と業況についてです。

左上の図で、企業収益を業種別にみると、依然として前年比大幅減が続いていますが、7-9月期は赤い線の製造業、緑の線の非製造業ともに前期比では増加しました。左下の

図で企業規模別にみても、緑の線の大中堅企業のみならず、赤い線の中小企業が4－6月期の非常に厳しい状況からは持ち直しています。

右上の企業の景況感は、日銀短観の12月調査によると、足下で改善の動きがみられるものの、依然として「悪い」という回答が「良い」を上回っています。また、先行きについても「悪い」が「良い」を上回る状況が続く見込みであり、企業の慎重姿勢は続いています。

右下の図の赤い線の倒産件数は、資金繰り支援の効果があつて、足下で緩やかに減少しています。しかしながら、先行きを引き続き注視する必要があります。

8 ページを御覧ください。世界経済についてです。

左上の図はOECDによる各国のGDP成長率の見通しをまとめたものです。赤い四角が2020年の予測で、英国、インドをはじめ、ほとんどの国で大幅なマイナス成長となる見込みです。青い丸は、2021年の予測です。欧米各国では感染症の影響が続き、21年の景気回復は20年の落ち込みに比べて緩やかなものとなる見込みとなっています。

左下の表で、最近のドイツ、フランス、英国、アメリカのカリフォルニア州における経済活動の再制限の状況をまとめています。これらの国では、感染症の再拡大に伴い、外出禁止、必需品以外の店舗の閉鎖、飲食店の営業停止といった厳しい措置が採られています。そうした中で、右上の「英国のクレジットカード等の消費動向」によると、英国でロックダウンが行われた11月の消費は、全体としては前年比1.9%減となっていますが、23%増となったオンライン販売が下支えしている様子がうかがわれます。また、食料品などのモノの販売が比較的堅調である一方、娯楽、飲食といった対人サービスは大幅減少となっています。

右下は、欧州中央銀行及びOECDが12月に公表したユーロ圏のGDP見通しを示しております。どちらの機関も、20年10－12月期は、ロックダウンの影響により2%以上のマイナス成長を予測しています。

9 ページを御覧ください。12月21日に上下両院で可決されたアメリカの追加経済対策について御紹介します。この対策には、失業手当に週300ドル上乗せするなどの拡充措置の再実施、2回目の現金給付として1人当たり600ドル（約6万円）の支給、雇用維持により返済免除となる中小企業向け融資（いわゆる給与保護プログラム）の再実施、航空会社・空港・交通機関向け支援などが含まれており、総額9,000億ドル規模（日本円で約93兆円）、対GDP比では4.2%の対策となっております。

以上でございます。

（加藤官房長官） 次に、日本銀行総裁から説明をお願いいたします。

（黒田日本銀行総裁） 私からは、内外の金融市場の動向について御説明します。

まず、全体感を申し上げます。11月25日の前回会合以降の動きをみると、ワクチンに関する前向きな動きなどから市場のセンチメントは改善した状態にありますが、感染症の状況を含めて、引き続き様々な不確実性が意識される状況にあります。

資料の1 ページを御覧ください。初めに株式市場の動きです。

上段右、青い線の米国株価をみますと、ワクチンに関する前向きな動きや追加経済対策への期待などから上昇し、既往最高値圏で推移しています。下段左、赤い線のわが国の株価も幾分上昇し、足下では、26,500円程度となっています。下段右、株価のボラティリティ指標をみますと、感染症の状況を含めて、様々な不確実性が意識されるもとの、日米ともに、感染症拡大前と比べると依然として高めの水準で推移しています。

2 ページは債券市場の動きです。

上段右のグラフ、青い線の米国の長期金利は、追加経済対策への期待などから上昇する場面もみられましたが、期間を通してみれば、おおむね横ばいで推移しています。緑の線のドイツ、赤い線のわが国の長期金利も、横ばい圏内の動きとなっています。

こうした中、下段右の社債利回りの対国債スプレッドですが、青と緑の線で示した米国と欧州は、2月以前に比べると、なお高めの水準となっています。

3 ページは為替市場の動きです。

上段右、赤い線の円の対ドル相場は、小幅のレンジ圏内で推移していますが、市場センチメントが改善しドルへの需要が低下するもとの、幾分ドル安・円高方向に動いており、足下では103円台半ばとなっています。青い線の円の対ユーロ相場は、このところのドル安傾向の影響を受けたユーロ高の動きが勝る形で、ユーロ高・円安方向に推移しています。

4 ページは国内の金融環境です。

政府・日本銀行の措置と金融機関の取り組みにより、外部資金の調達環境は、緩和的な状態が維持されています。上段右の金融機関の貸出態度は、引き続き緩和的な状態にあり、下段左の資金調達コストは、低水準で推移しています。また、下段右、赤い線の銀行貸出残高や青い線のCP・社債の発行残高は、いずれも高い伸びが続いています。

もっとも、企業の資金繰りは、上段左の様に、緩やかに改善しているものの、感染症の影響を受けた売上げ減少などを背景に、なお厳しさがみられています。先行きも、当面、企業等の資金繰りにはストレスがかかり続けるとみられます。こうした情勢を踏まえ、日本銀行は、先週の金融政策決定会合において、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムについて、期限を来年9月末まで半年間延長することを決定しました。

日本銀行としては、引き続き、同プログラム、円貨・外貨の潤沢かつ弾力的な供給、ETF等の積極的な買入れ、の3つの措置をしっかりと実施することにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めてまいります。

以上です。

(加藤官房長官) ありがとうございます。

以上の説明につき御質問等ございますでしょうか。

よろしいですか。

それでは、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了させていただきたいと思います。

ありがとうございます。